

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やコモロ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

コモロ連合月報(2016年5月)

主な出来事

【内政】

- 大統領選挙・アンジュアン島知事選挙一部再投票の実施(11日)
- 大統領選挙最終結果の公表(15日)
- 大統領就任式の実施(26日)
- アザリ新内閣の組閣(31日)

【外政】

- アンジュアン島におけるコモロ人排斥の動き(15日以降)

【経済・経済協力】

- エル・マールーフ病院での白内障患者支援(25日)

【内政】

- 大統領選挙:アザリ候補への支持

3日に発出された報道発表にて、マハメド・サイード・ファズール新モヘリ島知事がアザリ大統領候補を支持することが明らかになった。(3日付 La Gazette)

- 大統領選挙・アンジュアン島知事選挙:一部再投票

2日に署名された大統領令により、アンジュアン島13の投票所における再投票が11日に実施されることが決定された。同大統領令においては同時に、選挙キャンペーンを3日から9日とすること、また、アンジュアン島では、投票日の11日を休日(有給)とすることが定められた。(3日付AFP)

- アンジュアン島一部再投票:ムイニ・バラカ候補の動き

11日に実施されるアンジュアン島での一部再投票では約6,000人の有権者が投票する。予備選挙で1位若しくは2位の2候補の中から当選者が出ることになるため、選挙法では立候補の取り消しは認められていないものの、第3位のムイニ・バラカ候補は自身の支持者等に対し、第2位の与党ソイリヒ候補へ投票するよう呼びかけている。(6日付RFI)

- アンジュアン島一部再投票:AU, 国連声明の発出

11日に実施されるアンジュアン島での一部再投票に関し、6日、AUは、AU委員長声明を発出し、同再投票が円滑且つ平和裡に実施されるよう呼びかけた。また同日、国連は事務総長声明を発出し、政府及び全ての選挙プロセス関係者に対し、3月15日の合意文書に則り、法及び定められた規定を遵守するよう呼びかけた。(AU, 国連各ホームページ)

- 3月15日の合意文書:ソイリヒ候補派の反論

9日、与党ソイリヒ候補派は記者会見を開き、「相手側(注:アザリ候補及びその支持者)に合意の意

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やコモロ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

志が見られない以上、我々にとって3月15日の合意文書は存在しない」と述べ、同合意文書を遵守するよう呼びかけたAU、国連の声明に反論した。(3日付 La Gazette)

●アンジュアン島一部再投票の実施

11日、厳重な警戒態勢の下、13投票所における再投票が実施された。この内、5投票所の会場となった小学校には100人規模の武装した兵士が警備にあたった。(11日付AFP)

●大統領選挙：暫定結果の公表

12日、周囲の状況が緊張する中、アラウイ独立国家選挙委員会(CENI)副委員長は、アンジュアン島滞在中の同委員会メンバーとの協議の上、滞在先のホテルから集計結果を公表した。各候補の得票数は、ムイニ・バラカ候補165票、アザリ・アスマニ候補2,271票、モハメド・アリ・ソイリヒ候補1,308票。(12日付RFI)

●大統領選挙：結果の確定

15日、ルティフィ・スラミン憲法裁判所長官は「憲法裁判所はアザリ・アスマニを、5年の任期にてコモロ大統領とする」ことを宣言した。元コモロ軍参謀本部長のアザリ・アスマニは、1999年に武力により、2002年には普通選挙により大統領職に就いており、サンビ元大統領にその座を譲ってから10年後の再当選となった。(11日付AFP, 17日付 Jeune Afrique)

●新自治島知事の就任式

23日、モハメド・サイード・ファズール・モヘリ島知事、ハッサニ・ハマディ・グランドコモロ島知事及びアブドゥ・サラミ・アブドゥ・アンジュアン島知事の就任式が各自自治島で行われた。(24日付 Al-Watwan)

●新大統領の就任式

26日、アザリ・アスマニ新大統領就任式がモロニで行われ、約5,000人が出席した。就任スピーチでは、今回の選挙では勝者も敗者もなく、全ての国民が勝利した。社会プロジェクトを共に推進してほしい、と述べた。仏からはアンドレ・ヴァリニ開発・仏語圏担当副大臣が就任式に出席し、前日夜の記者会見においては、アザリ新大統領と今後益々二国間関係を強化していくと述べた。(26日付AFP, 27日付 Al-Watwan)

●新閣僚の任命

31日、アザリ大統領は新閣僚の任命に係る大統領令を発出した。国務大臣には、サンビ元大統領の支持を得て大統領選挙へ立候補したファミ・サイード・イブラヒム(予備選挙第4位で落選)が、外務・国際協力大臣にはサンビ元大統領政権下で国務大臣、財務大臣をつとめたモハメド・バカール・ドサールが任命された。(31日付大統領府HP)

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やコモロ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

【外政】

● マイヨット島におけるコモロ人排斥運動

・15日及び16日、コモロ人を中心に約500名のマイヨット島在住外国人が、同島民により自宅を追われ、野外で夜を明かした。同島民集団の作成するピラには「不法移住」、「毎日のように発生している窃盗、侵略、殺人」の原因として「外国人」を糾弾し、村から排除するよう呼びかけている。(17日付AFP)

・コモロと仏の混血であるマリザ・サイド・マルセイユ市議会議員(共和党)は、マイヨット島においてコモロ人が非人道的な形で追い回されている状況について、自身の懸念を伝えるためオランダ大統領へ書簡を送付した。(19日付 France TV Info)

・マイヨット島における問題に関し、同島の返還を強固に訴えているファミ・サイド・イブラハム、アメド・アブダラ・サンビという二人の権力者の後ろ盾を得たアザリ・アスマニ新大統領の対応が注目される。新大統領は同島の問題についてはどちらかという協調的であり、これまで一度も(仏に対し)好戦的な発言を行ったことはない。(20日付 France TV Info)

・マイヨット島での状況が深刻さを増す中、ロビー・ジュード駐コモロ仏大使は「共和国大統領、内務、海外県大臣は仏国内法の遵守強く求めている。違反者は当然のことながら罰せられる」と述べた。(23日付 Al-Watwan)

・数百の外国人が住居を追われているマイヨット島において、同県知事は30日、同島への不法移民対策を強化する、と述べた。(30日付AFP)

・ニコラ・サルコジ元大統領はマイヨット島の問題について言及し、生地主義に関して、不法な状況にある両親の下に生まれた子供へフランス国籍を付与することを認めないと述べた。同大統領はまた、フランスはマイヨット島へ(コモロ人移民が)流れ込まないようにコモロの安定を支援すべきであり、その方が大分安くつく、とも述べた。(31日付 Zinfos974)

・マリオン・マレシャル・ルペン内務大臣は内務大臣に対し、マイヨット島への不法移民が生じさせている現下の状況について警鐘を鳴らした。(31日付 L'Autre Media)

● コモロ新大統領: セーシェル大統領からの祝意

15日の大統領選挙結果確定を受け、18日、ジェームズ・ミシェル・セーシェル大統領は、アザリ・アスマニ新大統領に対し祝意を表明し、「新大統領の持つ経験は、この新しい職を全うする上での強い武器となる」と述べた。(18日付 Seychelles News Agency)

● クウェート在住の無国籍者への国籍提供

クウェート国内紙 Al-Anbaa によれば、アブドゥルカリム・モハメド外務・協力大臣は、クウェート在住の数万人の無国籍者に関する問題が公式な議題となった場合には、コモロ国籍を提供することを検討すると述べている。(18日付AFP)

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やコモロ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

【経済・経済協力】

●モヘリ島空港でのスト

15日から、モヘリ島の国家民間航空局(Anacm)職員が、バンダルサラーム空港にてストを実施しており、17日にはインターイル航空が地上からの支援なしに機体を離陸させるなど、同空港での緊張が高まっている。Anacm 幹部と職員の間で協議が行われているものの、「危機脱却の具体的方策の不在」を理由として解決には至っていない。(23日付 AI-Watwan)

●サブサハラアフリカ各国の対GDP債務ランキング

Mays-mouissi.com(注:アフリカ経済分析を行う個人サイト)がIMFのデータを元に毎年行っている、サブサハラアフリカ各国の対GDP債務ランキングにおいて、コモロの債務は比較的軽く、GDP比29.2%で45か国中40位となった。1位はエリトリアで、債務はGDP比125.6%。(24日付 AI-Watwan)

●バニラ価格の再上昇

バニラ産業は再活性化の兆しを見せており、キロあたりの価格は現在2万5千~3万フラン(約50~60ユーロ)に上昇している。つい数ヶ月前にはこの半分の価格であった。長らく経済の活力剤であったバニラ産業の復活に国内生産者は参加するのであろうか。専門家によれば、国内生産者の多くは既にバニラ栽培からより収益の高い他の作物生産に切り替えており、バニラ産業の復興には時間がかかりそうである。(25日付 AI-Watwan)

●白内障手術支援

25日、イキリル大統領とXiao Ming 駐コモロ中国大使は、「エル・マールーフ光行動」計画への署名を行った。同計画の枠組みにおいて、1か月間に500名の白内障患者への手術が行われる予定。(27日付 AI-Watwan)